

効率的な水田営農確立をめざして 一栽培技術・生産形態からの取り組み一

上野 育夫

(熊本県菊池農業改良普及センター)

1. はじめに

菊池地域は熊本県の北東部に位置し、東部並びに北部は阿蘇外輪山の山々、西部並びに南部は菊池川・白川の流域に広がる平野・台地からなり、自然環境に恵まれた地域である。

菊池地域の農業は、農業粗生産額で県全体に占めるウェイトは約14%、特に畜産では県全体の36%を占めており、熊本県における主要な農業地帯である。畜産のほか、菊池米として名高い良質米の生産及び麦・大豆についても県下有数の生産地域である。

しかし、次代の担い手確保は不十分で、5年後には農家労働力の半分以上を、60歳以上の高齢者で支えることになる予想されている。

2. 省力かつ商品性の高い作物生産の取り組み

本県では、かつて球磨地域を中心として平坦地域までかなりの面積で、湛水直播栽培が波及し、雑草及び出芽・苗立等の問題も資材、技術面で十分な対応が行われてきた。しかしながら、高冷地を除く県下一円へのスクミリングガイの侵入をはじめとして、苗立に対する生産者の不安、耐倒伏性、収量の不安定等さまざまな問題により現場定着をみないのが実情である。

そこで担い手の減少、高齢化の進行に対応するため、菊池管内の水稲では低コストの栽培技術として、近年疎植栽培が導入されつつある。疎植栽培は、1997年から関係機関とともに実証圃を設置し、生育・収量の検討及び問題点の摘出等を行ってきた。

栽培面では、株間を慣行栽培の約2倍に広げるため、収量面を考慮すれば慣行栽培より1株当たりの茎数を多く確保する必要がある。したがって、慣行栽培に比較して最高分けつ期が10日程度遅延し、特に菊池地域では中生種のヒノヒカリが主に作付けされるため、最高分けつ期と幼穂形成期がほぼ一致することが生育の特徴である。これらのことから先ず健苗移植を前提とし、管理面では最高分けつ期から出穂期にかけて強めの窒素中断を控え、葉色を維持することが栽培のポイントとなる。現地における収量性は、慣行栽培程度あるいはやや劣る程度であり、品質面での劣悪化はほとんどみられない。疎植栽培を導入することにより、育苗費用が半減されるほか、苗運搬等の労働力を軽減できるため、特に作業受委

託等稲作生産組織活動が活発に行われている菊池地域には適した栽培技術である。現在の導入面積は約60haであるが、今後さらに面積拡大が見込まれている。

麦類は、県下作付けの約35%を菊池地域で占めており、2000年産は大麦で約970ha、小麦で約500haが作付けされた。特徴的なことは、大麦品種で県下唯一ミサトゴールデンが作付けされていることである。ミサトゴールデンは、1990年に菊池郡の東南に位置する大津町においてビール用大麦として導入が図られ、その後管内に波及したが、1994年頃より焼酎用としての生産に切り替えられた。新たな麦政策大綱に基づき導入された民間流通では高品質麦の生産が一層求められるなか、菊池産大麦は実需者ニーズを的確にとらえ、これまでニシノチカラの作付けがみられた一部地域においても、2001年産からミサトゴールデンへの転換が図られることとなった。これは実需者側が「安価・品質」、生産者側が「収量性」の面で利点として認識が得られたことによるものである。

また、大豆についても県下作付けの約25%を占めているが、2000年度からの水田農業経営確立対策を受け、団地化及び担い手への集積が進んでいる。なかでも前述の大津町では集落ぐるみ、集落間の調整により団地としての大豆作が定着しており、飼料作を含めての生産調整達成率は112%、生産調整面積の45%が経営確立助成対象となっている等、米に過度に依存しない将来性のある水田農業経営を実践している。作業面でも、集落内の機械利用組合等による受委託、共乾施設利用による乾燥調整、無人ヘリによる防除、フェロモントラップによる発生予察、さらにブロックローテーションに取り組む等、単収及び品質の向上と併せ、省力・低コストの大豆栽培を実現している。

3. 生産組織の育成・支援

菊池地域は、土地基盤やカントリーエレベーター等の基礎的な条件はほぼ整備されているため、これらの生産基盤を核として、生産組織を土地利用型作物栽培の主要な担い手として位置づけ、計画的な生産組織の育成支援を重点的に展開している。

今年、普及センターでは菊池農業協同組合と連携し、生産組織の円滑な運営を支援するため、「2000年度菊池地域生産組織研修会ガイド」を制作し、管内生産組織に

配布した。その制度化された研修内容は次の通りである。

- | | |
|--------------|---|
| リーダー研修会 | 各種制度や最新技術等の情報提供。(年2回実施) |
| 女性部研修会 | 生産組織における女性の役割等について。(年2回実施) |
| パソコン簿記研修会 | 複式簿記の基礎知識, 決算書作成, 経営分析等。(年2回, 各3日間実施) |
| オペレーター研修会 | 組合保有のコンバインを持ち込み, 専門講師による整備・点検指導。(2日間実施) |
| 先進優良事例研修会 | 組合の将来像がイメージできるような先進事例の研修。 |
| 生産組織活性化フォーラム | 組合の将来に向けた取り組み等の講演, パネルディスカッション。 |

このように研修内容を具体的に提示することにより, 希望する研修を計画的に受講することが可能となる。研修を受けることで, 組合運営にすぐに役立つ知識や技能を身につけることができ, 生産組織の運営能力の向上に大きく寄与できると期待される。

菊池地域では, 現在70程度の稲作生産組織が設立されているが, 組織形態別にみるとほとんどの組織が集落を単位とした機械の共同利用組織となっている。しかしながら, 集落段階では担い手が確保できない地域も出てきていることから, これまで進めてきた1集落1生産組

織をさらに進めた広域的な生産組織の育成も今後の課題である。

管内を代表する広域的な生産組織では, 菊池郡の南部に位置する菊陽町で町全域に亘り, 水稻・麦・大豆の基幹作業を請け負う「津田地区機械利用組合」がある。11名の組合員で請け負う面積は, 1999年実績で水稻91ha, 麦38ha, 大豆73haであり, 委託農家は200戸を越える。パソコン簿記による会計処理のほか, パソコンで顧客や圃場データを管理する等組合運営の効率化を図り, また関係機関と協力し, 新品種導入試験, 省力低コスト技術展示圃等積極的に取り組み, 地域における技術のパイオニア的存在となっている。

4. 今後の課題

(1) 栽培技術

- ①水稻では, ヒノヒカリと組み合わせ可能な良食味品種の早期導入。
- ②麦では, 品質評価基準に適合するための技術確立。
- ③大豆では, 団地化及び担い手集積の推進, 効率的防除技術の確立。

(2) 生産組織

- ①生産組織未結成地域での新規掘り起こし。
- ②既存生産組織においては, 運営強化を前提とした研修会の充実。
- ③農作業受託組織から農業生産組織(法人化)への展開。